

マレーシア

輸出が弱く、景気回復ペースが鈍化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■10～12月期はマイナス成長

マレーシアの2023年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.0%と前期(同+3.3%)から減速した(右上図)。前期比では▲2.1%と4四半期ぶりのマイナス成長となった。需要項目別には、消費が前年同期比+4.2%と堅調に推移した一方、輸出が同▲6.3%と4四半期連続のマイナスとなった。

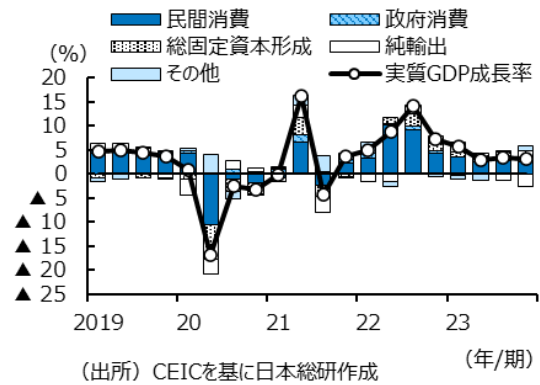
2024年に入ってから内需は堅調であるものの、外需が弱い状況が続いている。内需は、1月の流通業売上高(卸売と小売の合計)が前年同月比+5.4%と底堅く推移している。一方、外需は、2月の米ドル建輸出額が前年同月比▲9.2%と低迷している。国別では、中国向け輸出の低迷が輸出全体を押し下げている(右下図)。また、電子機器の分野では、AI等に関連した先端製品を中心に需要が回復しているものの、マレーシアが得意な汎用品への恩恵は少なく、輸出の増加にあまり寄与していない。

■輸出回復に向けて二つのリスク

先行き、輸出の回復による景気を持ち直しが期待されるものの、以下の2点を背景に輸出の回復が頓挫するリスクがある。第1に、中国経済の停滞である。マレーシアの輸出額に占める中国向けのシェア(2019年)は14%と最大の輸出相手国であるうえに、OECDが公表する付加価値輸出ベース(輸出のうちマレーシアが創出している付加価値分)でも中国向けシェアは20%と大きい。第2に、米国による太陽光パネルを巡る規制強化である。2023年後半のマレーシアからの米国向け輸出においては、太陽光パネルが最も大きく増加に寄与した。この背景として、米国政府が2022年6月から太陽光発電部品の供給制約に対処するために、東南アジア4カ国(マレーシア、タイ、ベトナム、カンボジア)からの輸入に対し、2年間を期限として関税を免除していることが挙げられる。しかし、米国の調査において、東南アジアからの太陽光パネルの一部が中国からの迂回輸出によるものと結論づけられたため、関税免除は延長されず、再課税されることで太陽光パネル輸出が落ち込む可能性が高い。なお、本年11月の米大統領選挙では、共和党のトランプ氏が優勢との見方が多い。仮に、同氏が再選された場合、大きく拡大したマレーシアの対米貿易黒字が問題視され、広範囲に関税が引き上げられるといった措置が講じられる可能性もある。

情勢を大局的に見れば、世界的にハイテク製品の在庫調整が進展するなかで、汎用品への需要も増加しマレーシアの輸出は上向くとみられる。しかし、中国経済の動向や米国の規制強化がこうした輸出回復を阻害する可能性に注意が必要である。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜輸出額推移（季節調整値）＞

